

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第128期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 慎二
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第3四半期連結 累計期間	第128期 第3四半期連結 累計期間	第127期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,371,560	3,491,378	3,740,474
経常利益又は経常損失 () (千円)	275,912	66,325	24,357
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	214,094	11,499	67,389
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	205,989	12,250	73,542
純資産額 (千円)	2,918,485	3,156,484	3,197,931
総資産額 (千円)	5,868,476	8,862,512	6,578,392
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	15.94	0.85	5.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	35.6	48.6

回次	第127期 第3四半期連結 会計期間	第128期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	14.65	9.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策により企業の収益改善や株式相場の上昇など、緩やかな回復基調が見られましたが、欧州およびロシアにおける金融不安や中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクも強く、国内においてもGDP成長率がマイナスになるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く事業環境は、補助金等の活用による新規設備投資の増加が見られるなど回復の兆しも見受けられましたが、新設住宅着工戸数が大きく落ち込む等、長期化する消費税増税の反動減等から、設備投資に対する見方は慎重なものとなっております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループは、営業を中心とした販売活動と機械の開発活動に注力した結果、売上高は3,491百万円（前年同四半期比47.2%増）となりました。利益につきましては、受注増加が寄与し営業利益は58百万円（前年同四半期は337百万円の営業損失）、経常利益は66百万円（前年同四半期は275百万円の経常損失）、四半期純利益は11百万円（前年同四半期は214百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合板機械事業

合板機械事業は、積極的な営業活動と補助金施策も追い風となり受注が増加した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,114百万円（前年同四半期比68.6%増）となりました。営業利益につきましては、材料費等の高騰や在庫の評価減の影響もありましたが、売上増加が寄与し112百万円（前年同四半期は159百万円の営業損失）となりました。

木工機械事業

木工機械事業は、積極的な営業活動による売上増加と受注確保に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は626百万円（前年同四半期比176.6%増）となりました。営業利益につきましては、材料費等の価格高騰が続いておりますが、原価管理を細かく実施し、コストダウンに向けて最大限努力した結果、13百万円（前年同四半期は139百万円の営業損失）となりました。

住宅建材事業

住宅建材事業は、消費税増税による駆け込み需要の反動などから新設住宅着工戸数が大きく減少し、受注競争も熾烈さを増すなど厳しい状況の中、積極的な営業活動による受注確保に努めたましたが、受注単価が減少した影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高は750百万円（前年同四半期比15.7%減）となりました。営業利益につきましては、コスト削減に最大限努力しましたが、需要減による価格競争に加え、急激な円安による部材の高騰などの影響により、21百万円（前年同四半期比50.7%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、88百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

政府の経済・金融政策により国内経済において一部回復の兆しも見受けられますが、長期化する消費税増税の反動による消費の低迷、急激な円安による輸入原材料価格の上昇等、景気の先行きに懸念が残る状況にあり、海外においても米国経済が回復基調にあるものの、長引く欧州債務危機や世界各地における政情不安、中国をはじめとする新興国経済の景気減速により、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境においても、住宅着工戸数の回復にはいまだ時間がかかると予想され、材料費等の上昇が今後においても継続することが見込まれるなど厳しい状況であります。

このような状況の中、積極的な営業活動による販売促進に努め、ほぼ計画通りの受注および売上状況で推移しておりますが、当社の主力合板機械事業での大型機械は全て受注生産であることから、受注から売上計上に至るまでには、長期間の納期が必要であることや、得意先の都合など様々な要因で納期が変更になる事もあり、安定かつ計画通りの売上が計上することが困難な状況であります。

当社グループは、このようなリスクを出来るだけ少なくするように努めるとともに、変化する事業環境や顧客ニーズに対応した機械の開発・改良に取り組み、得意先の設備が安全・安定稼働できるような体制構築に努めるなどグループ一丸となって経営の安定化に取り組んでまいり所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	名古屋証券取引所市場第二部 東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	15,000,000	-	750,000	-	77,201

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,575,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,368,000	13,368	-
単元未満株式	普通株式 57,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,368	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,575,000	-	1,575,000	10.50
計	-	1,575,000	-	1,575,000	10.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,123,223	3,566,464
受取手形及び売掛金	1,017,054	979,160
有価証券	100,000	100,000
製品	110,088	-
仕掛品	860,378	1,908,935
原材料及び貯蔵品	201,872	183,168
その他	130,418	203,263
貸倒引当金	4,042	4,557
流動資産合計	4,538,992	6,936,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	669,411	652,060
土地	689,746	689,746
その他(純額)	221,250	215,469
有形固定資産合計	1,580,409	1,557,277
無形固定資産	49,163	39,227
投資その他の資産		
その他	415,359	335,102
貸倒引当金	5,532	5,532
投資その他の資産合計	409,826	329,570
固定資産合計	2,039,399	1,926,075
資産合計	6,578,392	8,862,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,064,267	1,611,455
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	133,000	133,400
未払法人税等	18,900	-
賞与引当金	56,994	40,750
役員賞与引当金	26,000	19,500
前受金	421,908	2,249,881
その他	145,479	219,865
流動負債合計	2,716,550	5,124,852
固定負債		
長期借入金	167,000	99,900
繰延税金負債	106,430	122,496
役員退職慰労引当金	10,439	11,812
退職給付に係る負債	184,418	180,649
その他	195,622	166,316
固定負債合計	663,910	581,175
負債合計	3,380,460	5,706,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,544,549	2,502,351
自己株式	205,647	205,647
株主資本合計	3,166,103	3,123,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,828	32,578
その他の包括利益累計額合計	31,828	32,578
純資産合計	3,197,931	3,156,484
負債純資産合計	6,578,392	8,862,512

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,371,560	3,491,378
売上原価	2,149,336	2,885,146
売上総利益	222,223	606,232
販売費及び一般管理費	560,101	548,049
営業利益又は営業損失()	337,878	58,182
営業外収益		
受取利息	750	629
受取配当金	3,268	3,468
鉄屑売却収入	3,162	1,954
保険解約返戻金	61,633	3,996
その他	4,625	8,497
営業外収益合計	73,440	18,546
営業外費用		
支払利息	11,442	9,636
その他	31	767
営業外費用合計	11,473	10,404
経常利益又は経常損失()	275,912	66,325
特別損失		
固定資産除売却損	-	2,174
特別損失合計	-	2,174
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	275,912	64,150
法人税、住民税及び事業税	2,355	9,538
過年度法人税等戻入額	7,195	4,469
法人税等調整額	56,977	47,581
法人税等合計	61,817	52,650
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	214,094	11,499
四半期純利益又は四半期純損失()	214,094	11,499

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	214,094	11,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,104	750
その他の包括利益合計	8,104	750
四半期包括利益	205,989	12,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,989	12,250

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	157,584千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	84,784千円	82,386千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,702	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,697	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,253,956	226,439	891,164	2,371,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	381	2,116	-	2,497
計	1,254,337	228,555	891,164	2,374,057
セグメント利益又は損失()	159,963	139,946	43,481	256,428

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損 失	金 額
報告セグメント計	256,428
全社費用(注)	81,449
四半期連結損益計算書の営業損失()	337,878

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,114,041	626,432	750,904	3,491,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	125	-	-	125
計	2,114,167	626,432	750,904	3,491,504
セグメント利益	112,779	13,083	21,419	147,281

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	147,281
全社費用(注)	89,099
四半期連結損益計算書の営業利益	58,182

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	15円94銭	0円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	214,094	11,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	214,094	11,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,425	13,424

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社太平製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。